

CONTENTS

- 卷頭言
- 特集：第68回全国学術大会報告
- 事務報告
 - 2018年度全国理事会（2017-2018）議事録
 - 2019年度全国理事会（2018-2019）議事録
 - 2019年度会員総会議事録
- 役員体制（2019-2020年度）
- 地域部会報告
 - 2018年度関東部会定例研究集会
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

■ 卷頭言

中国研究の昨今を振り返って

新理事長 巖善平（同志社大学）

私は中国の大学を卒業した1984年の翌年に留学で来日した。院生時代を含め日本で現代中国の社会・経済研究に従事する年月は相当長い。ここで、日本における中国研究の問題意識や課題、方法などで大きな変化が起きているのを目の当たりにした者として、中国研究を取り巻く国内外の状況変化を踏まえ、中国研究の昨今を振り返ってみたい。

院生時代に、『人民日報』など国営メディアの中から限られた情報を蒐集し、毛沢東時代の社会経済を実証的に描き出そうとする先達の著作を読んで、日本人研究者の情報収集能力の高さ、問題を捉える視点の鋭さに感心した記憶がある。

改革開放が始まった1980年代以降、日本の中国研究のスタイルは現場重視、統計データの活用に大きく変わった。外国人が農村や工場を調査することが比較的容易であり、『中国統計年鑑』をはじめとする政府統計も公刊され始めた。特に世界貿易機構(WTO)加盟後の中国では、情報技術(IT)の進歩・普及も相まって、情報公開が加速し、新中国成立以来のありとあらゆる法規・政策文書、および各級の行政文書も洪水のように公開された。かつては大変な苦勞をしてようやく入手できる統計データや文献資料も瞬時に検索し利用できるようになっている。

中国情報は量的拡大だけでなく、質的向上ならびにアクセスの利便さでも飛躍的な改善を見せている。個人的によく利用する現代中国の社会・経済にかかわるものを挙げよう。第1に、人口、農業、工業、経済など様々な分野でセンサスが定期的な実施され、蓄積された集計データは、国家統計局はじめ各級統計局のホームページから利用可能である。

第2に、ほとんどすべての学術雑誌、新聞、年鑑の電子化および一般公開は、日本など先進国よりも速いスピードで実現されている。①中国知網 <http://www.cnki.net/>、②国家哲学社会科学文献中心(無料) <http://www.ncpssd.org/index.aspx> はその代表例といえる。

第3に、全国範囲のサンプリング調査が各分野で行われ、質の高いマイクロデータの蓄積と公開も制度化されつつある。主なサイトは下記のとおりである。①中国人民大学/中国国家調査データベース <http://cnsda.ruc.edu.cn/index.php>、②北京師範大学/中国収入分配研究院 <http://ciid.bnu.edu.cn/>、③北京大学/中国健康与養老追跡調査 <http://charls.pku.edu.cn/zh-CN>、④西南財経大学/中国家庭金融調査(CHFS) <https://iesr.jnu.edu.cn/#/>、⑤暨南大学/経済与社会研究院 <https://iesr.jnu.edu.cn/#/>。

一方、外国人研究者が中国で農家や企業を調査し、特に独自のアンケート調査を行うことは10年程前から非常に難しくなっている。1980年代以降しばらくの間、中国の大学等の研究者は、研究費が少なく外国訪問も事実上不可能であったこともあって、日本や欧米など先進国の研究者と共同研究を行うことを好む傾向にあった。そうした時代背景の下、様々な形や内容の「日中共同研究」も実施され、多彩な研究成果が上がっていた。しかし近年、中国側の研究者は非常に潤沢な研究費を持つようになり、海外資金の入った現地調査への厳しい規制を括りぬけて共同研究を敢行することのメリットも失われた。それに、中国人の権利意識・プライバシー意識が向上しており、人々の暮らしぶりや内面的な思いをストレートに聞き出す、いわば上目線の聞き取り調査やアンケート調査は今や先進国と同じように、徐々に実施困難となっている。

とはいえ、全体としてより良い方向に進んでいるように思われる。実際、かつて農村、工場、役所などで行ったヒアリング調査からの情報はいま、関係部門のウェブサイトからほとんど取得できるし、統計分析に必要なマイクロデータも比較的容易に入手できる。もちろん、これだけでは社会経済の実態を正確に把握できない危険性もあるので、現地に出向いて視察するなどして、関係者から証言を引き出し、自らの目で公式文書や既存データに示されたことを確かめる作業も必要不可欠である。きめ細かな事例分析または定性的な実証研究に長ける日本の中国研究もよいが、欧米の中国研究、そして何より中国国内の中国研究と対話できるようにするため、計量的な方法を活用し、中国の特殊性の究明を主な狙いとする地域研究を進化させ、異次元の中国研究を心がけることも求められている。

そこに2つの大きな課題が横たわる。1つは何のために中国研究を行うのか、いま1つはどのような方法で中国を研究するか、である。前者に関しては、①中国・日本の発展または日中関係の改善に助言する、②研究者自らの中国理解を深める、③日本社会の中国理解を側面から支援する、④中国における近代経済成長およびそれに伴う社会構造の変化を東アジアの経験に照らし、そこに潜む普遍性と特殊性を理論的実証的に究明する、といったものが考えられようが、在日中国人による中国研究というスタンスをとっている私にとっては④が最も重要だと考える。

地域研究とは、主に途上国を対象とする先進国の研究者が自らの社会を基準枠としながら、相手国の特殊性を見出し、それを律するメカニズムを究明するものであり、(普通の)実証研究とは、個々の社会やそこに暮らす人々の意識、行動などについて様々な学問分野のディシプリン、メソッドを援用して分析し、理論の適合性を検証し、理論の更なる発展を図るものである、と私は理解する。グローバル化の洗礼を受けて急成長を遂げた中国は、社会経済の相当部分で日本や欧米のような普通の国となっている。少なくとも、中国国内の研究者の多くはそのような潜在意識をもって、米国

スタイルの社会経済研究を試行している。識者の指摘している通り、いまの日本でも、中国とあまり関係を持たない政治・経済・外交等の専門家は、国際会議やメディアで普通に中国のことを語っている。中国プロパーのみが中国問題を語る時代はすでに終わっているといっても過言ではない。

中国研究を取り巻く国内外の状況が大きく変化した中、どのような視点と方法で中国を見つめるべきか、中国研究の意義をどこに求めるか。こうした難題を意識しつつ中国研究を続けているのは筆者だけなのだろうか。

■特集：第68回全国学術大会報告

2018年10月20日、21日の2日間にわたり、早稲田大学戸山キャンパスにて第68回全国学術大会が開催されました。共通論題、各部会・分科会の責任者より総括をいただきましたので、特集として掲載いたします。

【共通論題】「新世紀中国研究の挑戦—明治維新 150 年、改革開放 40 年」

日本現代中国学会第 68 回全国学術大会共通論題は「新世紀中国研究の挑戦—明治維新 150 年、改革開放 40 年」をテーマに開催された。構成はつぎのとおりである。

趣旨説明：《人文学走向何方》座長：千野拓政（早稲田大学）

報告①文化：《两个“改革”及其文化涵义》王曉明（上海大学）

報告②政治：《从历史看思想，从思想看政治—关于中国大陆最近四十年思想、政治状况的两点分析》賀照田（中国社会科学院）

報告③経済：《改革开放四十周年—中国经济研究的视角》伊藤重聖（東京大学）

報告④歴史：「中国近現代史研究のパラダイム・シフトの可能性」貴志俊彦（京都大学）

討論①：鈴木将久（東京大学）

討論②：劉傑（早稲田大学）

趣旨説明では、文献学を中心に発達してきた人文学の基盤が揺らぎ、中国研究でも既存の方法では捉えきれない事象が生まれている問題が、サブカルチャー研究を例に提起された。

報告①では、解放以来の中国の社会「改革」を、理想を追求する改革と、生活の向上を目指す改革という視点から捉え、改革開放以来のその変質・崩壊の過程を分析して、現在の中国を語る上で考えるべき問題が示された。

報告②では、80年代の政治改革の中でみられた群衆路線の大きな転換を紹介・分析し、それが今日の中国にもたらした混乱と課題が指摘された。

報告③では、改革開放以来の中国経済の捉え方を「普遍的モデル」論、中間モデル（中国はアジアモデルの一部）論、特殊中国論に分けて考察し、現在の中国経済研究にどのようなアプローチが可能かが示された。

報告④では、デジタル・データベース化された大量の史料の出現によって起こりつつある中国史研究の変貌が紹介され、その可能性と現状が抱える問題が示された。

討論では、各報告を踏まえて、小は個々の事象から、大は近代以来の中国の流れへの位置づけまで、多岐にわたる議論がなされ、フロアからも意見が寄せられて、活発に意見が交換された。中国研究の課題と可能性が多方面から検討された興味深い議論だっただけに、時間の制約のた

め、議論が尽くせなかったことが惜まれる。[記：千野拓政会員]

A【政治（企画）】「環境政策」（参加者：18名）

冒頭、北川秀樹会員（龍谷大学）から、改革開放以降 40 年間の環境法、環境政策の経過を振り返り、最近の目覚ましい法政策上の進展が紹介され、中国独自の環境ガバナンスの実態と課題、今後の行方などについて報告し討論するとの趣旨説明があった。

この後、何彦旻会員（追手門学院大学）から排污費から環境保護税制定に至る経緯、課題等について報告が行われた。排污費については、総量が把握できていないこと、未納が多いことなどの多くの課題があったこと、環境保護税については二酸化炭素、VOCや農業などは課税対象から除外されていることなどが指摘された。次いで、櫻井次郎会員（神戸市外国語大学）から、環境訴訟について受理件数は増えているが訴訟費用、鑑定費用が高いこと、受理難、証明難、執行難の問題の存在が指摘された。また、環境公益訴訟については環境NGO提起も増加しているが、むしろ検察官提起の方向に進んでいることが言及された。知足章宏会員（フェリス女学院大学）報告は、環境NGOをめぐる最近の動向として、政府や企業と連携を模索する活発なNGOの動きがみられる一方で、政府の管理統制が強化されていること、環境改善におけるNGO活動の果たす役割の評価の重要性が指摘された。

この後、討論として林宰司会員（滋賀県立大学）から、排污費のモニタリング、実効性、環境公益訴訟の秩序保護としての意義、政府や国有企業との関係でのメディアの有効性などについてコメントが行われた。最後に会場から、中央政府直轄の国有企業に対しては取り締まりが難しいこと、クズネツ曲線の理論のように中国も経済発展とともに環境が改善するような道筋がありうるのではないかとの意見などが出され、活発な討論が行われた。[記：北川秀樹会員]

B【文学・文化（自由応募）】（参加者：約 25 名）

第 1 報告の牧野格子（國學院大學）「英訳本『春水』における翻訳手法について」では、五四期の女性作家として名高い謝冰心が 1923 年に刊行した詩集『春水』の英訳本を取り上げた。同英訳本は、謝冰心の燕京大学時代の恩師であるグレース・ボイントンが手がけ、1929 年に出版した『Spring Water』であり、その英訳と原文との詳細な比較を通して、ボイントン訳と注釈が『春水』解説に新たな視点をもたらし得ることを指摘した。会場では、英訳と原文とのズレやこれまでの謝冰心研究とのつながり、許地山と謝冰心との恋愛などについて質疑応答が行われた。

第 2 報告の木下佳奈（東京外国語大学総合国際学研究所）「1970 年代の台湾文学における、社会の変遷への眼差し—陳映真『夜行貨車』と黄春明『我愛瑪莉』から」では、タイトルの通り、台湾の郷土文学の代表的作家、陳映真と黄春明がともに 1978 年に発表した作品について考察を行った。特に作品に描かれた登場人物たちのアメリカ人上司への態度、女性たちの選択、外省人と本省人との関係に焦点を当て、そこに当時の台湾社会の縮図が見られることを論じた。会場では、作品の解釈に関する質疑応答がなされ、また陳映真の作品における「夜行貨車」の特異性を指摘するコメントがあった。

第 3 報告の李珏（北海道大学国際広報メディア・観光学院）「中国における中国インディペンデント映画の商業化の可能性に関する考察—体制、観客の教養及び映画内容の観点から」では、現在中国の「インディペンデント映画」は「アンダーグラウンド映画」、「小衆映画」、「芸術映画」から形

成されていると捉え、2010年以降、映像サイトを通じた新たな上映システムなどにより、インディペンデント映画が発展の転換期にある現状について分析した。その上で今後の発展には、商業的な視点から流通ルートの確保および中国政府の政策支援が不可欠であることを説いた。会場では、「インディペンデント映画」の語の定義に関する質問応答がなされ、また政府支援と映画の独立性の共存の難しさを指摘するコメントがあった。[記：中村みどり会員]

C【社会（自由応募）】（参加者：約15名）

司会：日野みどり（愛知大学）／①靳小（横浜国立大学・院）「中国における高齢者在宅福祉の現状—家族福祉の視点からみる「頻繁に親元に帰れ」条項について」／②屈博煒（法政大学・院）「都市化と社区建設の課題について」／③李翔宇（同志社大学・院）「中国の環境行政における中央と地方の関係の再構築に関する研究—ゲーム理論の応用による分析」

大学院生3名による研究が報告された。①は、高齢者在宅福祉の現状を資料により再構成しながら、家族の扶養責任を強化した2012年法改正の原因を「在宅福祉の不足と公的介護制度の不在に対する政府の補償政策」と論じた。討論では、実態の調査が力作と評価されたほか、訴訟事例における協定書締結の有無と違法性の判断の関係、介護保険制度との関連、学校の道徳科目教材における家族役割をめぐる内容との関連などが議論された。他方、日本の理念と中国の実態を並列して論じる枠組の有効性に疑問が呈された。②は、四川省の農村における現地調査に基づき、都市開発が農村の都市化や農民の市民化につながらない実態が報告された。討論では、都市化・社区・市民などの基礎概念を明確に把握する必要性、その上で研究の目標や分析枠組を適切に設計する必要性が指摘された。③では、環境行政部門の中央・地方関係について、属地管理・中央政府の垂直管理・省政府の垂直管理の三者を対象にゲーム理論を用いて分析した結果、垂直管理制度では情報の非対称性が減少する効果があるが逆に監督費用が上昇するとの知見が導かれ、監督費用上昇の対策として訴訟や住民参加が提案された。討論では、2種の垂直管理の比較、訴訟の費用抑制効果に関する補足、住民参加を可能にする条件などの論点が出た。[記：日野みどり会員]

D【経済(企画)】「10年後の中国経済」（参加者：約10名）

アメリカとの産業競争、近年におけるIT産業の急速な発展などで注目される中国経済について「10年後を予測する」というコンセプトで開催された本分科会では、急変する中朝関係の今後もテーマに加えて以下の3報告が行われた。

李晨（慶應義塾大学大学院）「The Chinese Economy in 10 Years」

徐一睿（専修大学）「10年後の中国産業と財政」

三村光弘（環日本海経済研究所）「中朝政治経済関係の10年後」

この中で李報告では、中国のGDPが2050年前後にゼロ成長となりアメリカの2.2倍となること、GDPレベルでアメリカを凌駕するのは2026年頃になるなどの結果を過去のモデル推計の改善によって得たことが報告された。徐報告では「中国製造2025」戦略にとって重要なR&D支出の分析を官民の支出分析から行ない、かつ悪化しつつある財政収支の今後について報告された。また、最後の三村報告では、政治要素が重要な要因となっている中朝関係も、ある中長期のトレンドがあり、非核化の進展とともに「普通の途上国」となっていく朝鮮との関係構築が進むとの中期予測が提供された。

第2、3報告は数量ベースの「予測」ではないものの、「10年」という中期タームの予測が有効な分析視角となることを証明できた分科会であったと考える。どの報告も大変興味深いものであった。参加者は十数名であった。[記：大西広会員]

E【郭沫若（企画）】「郭沫若研究の現在—郭沫若逝去40周年、文学活動開始100周年にあたって」（参加者：約35名）

座長 岩佐昌暲（九州大学名誉教授）／①武継平（福岡女子大学）『女神』と五四の時代精神との関係性／②瀬戸宏（摂南大学名誉教授）「郭沫若戯曲の今日的意義」／③藤田梨那（国士館大学）「亡命期郭沫若と日本の雑誌社との関係」／④討論：坂井洋史（一橋大学）

始めに座長が「今年は郭の逝去40周年など節目の年だ。研究の現状を整理し、課題を明らかにし、郭の文学の再検討をしたい」と趣旨説明を行った。以下は報告の要旨。

①武報告は従来の『女神』研究と、中国文学史における『女神』評価を整理し、郭の生活実態と創作との関連性が軽視されてきたことを指摘。例えば『女神』は創作状態や作品内容が1920年を境に変化する、その理由は生活実態に求めることができるとした。また「鳳凰涅槃」「天狗」等の代表作は五四の時代精神の表現ではなく、自我の表出だと強調、新しい研究視点を提示した。

②瀬戸報告は、CNKIを使って中国での郭沫若研究論文が魯迅に次ぐ第2位で、日本とは逆に高い関心を集めていることを実証した。ただその関心には文学芸術と無関係なものも多いことも指摘した。次に郭沫若研究における劇文学への関心は詩よりも高いこと、戯曲の中で文革後も上演されているのはほぼ「蔡文姬」だけであるが、「蔡文姬」は劇文学として大きな弱点を抱えている。上演され続けられているのは焦菊隱の演出の力によることを指摘、郭の他の作品も演出・俳優によって新たな生命が吹き込まれる可能性があるとしめくくった。

③藤田報告は、亡命時代の郭沫若の作品や論文を掲載した雑誌のうち白揚社の『白揚』『歴史科学』『歴史』、医学団体同仁会の機関誌『同仁』、日本評論社の『日本評論』の各誌と、郭沫若および彼の作品との関連の調査報告である。このうち最も多く文学作品を掲載したのが医学誌の『同仁』だった。『同仁』はほかにも陶晶孫、郁達夫、張資平、田漢、周作人らの作品も載せた。日中関係は厳しく、郭は官憲の監視下にあったが、反ファッショの知識人や雑誌のお陰で、郭は作品の発表と日本社会との関係を保つことができた。

④坂井が3報告を基本的に肯定する立場で講評し、今後の課題として、1) 精密な作品研究の構築による新たな解読の可能性の追求、2) 中華学芸社、泰東書局、易君左、朱謙之、趙南公など周辺人物や事物を通じたより多方面からのアプローチによる新しい視角の提供を訴えた。[記：岩佐昌暲会員]

F【政治・社会（自由応募）】（参加者：約30名）

司会：阿古智子（東京大学）／①村上志保（立命館大学）「習近平政権下における宗教政策とグローバル化への対比—北京国際協会への事例を中心に」／②佐藤千歳（北海商科大学）「非公認キリスト教徒の社会事業からみる中国の政教関係—華北地方の児童養護施設の事例から」／③武小燕（名古屋経営短期大学）「習近平時代の教科書改革に関する考察—一部編版教科書を中心に」

村上志保報告は、経済面での対外開放や人の国際的移動が進む一方で、宗教に対する管理の引き締めと「中国化」を強化する習近平政権下において、宗教は今後いかなる方向性に向かうのかを、

北京国際教会（略称 BICF）の華語教会（略称 IMS）などの国際教会を事例に考察した。国際教会とは、中国国内に中長期的に滞在する外国人プロテスタントが集団で宗教活動を行う場所および組織であり、かつ政府が活動を認可している教会である。国際教会は法的制限がある中で活動範囲を徐々に広げ、国外との連携を強化するなどしてきた。また、中国に流入する海外キリスト教勢力には華人、中国人、韓国人などが増加しており、「アジア化」「中国化」が進む中で、IMS でも国内教会や信者との接触がより容易になっているという。しかし、「中華人民共和国境内外国人宗教活動管理規定」（1994 年公布）の改訂が予定されていることもあり、村上は、国際協会が革新的な動きを取ることは難しいだろうとの見込みを示した。

佐藤千歳報告は、中国の非公認キリスト教団体による社会事業の特徴を明らかにすることを通じて、非公認団体が活動する「灰色空間」の形成・拡大・縮小のプロセスを解明しようとした。児童養護施設で社会的養護を受けるのは日本の 4.5 万人に対して中国では 9.2 万人と、人口比で見ると非常に少ない。事実上孤児であっても証明書がない場合や、両親がいる場合（親が病気や服役中で育児ができなくても）、公認遺棄児童と認定されず、公的な支援が受けられない。そうした事情の下、佐藤が事例に取り上げたプロテスタント非公認教会信者が設立した児童養護施設や、カトリック非公認教会が設立した児童養護施設は、心身障害のある 20 歳までの男女を世話していた。そのうち、介護が困難であると公立の施設から預かったケースが少なくなかった。こうした施設は法律上認可された組織ではないが、地方政府も容認していた。このように、主流社会から隠された場所であり、灰色の空間が維持・拡大するのは、信者のグローバルなネットワークと相互扶助の賜物であり、また、宗教系非公認団体と地方政府との依存関係・黙認関係があるからである。一方で、灰色空間が縮小するのは、予測不可能性や不安定さが増した時だという。

武小燕報告は習近平時代の教科書改革について、主に部编版教科書を中心に検討した。2017 年第 19 回全国代表大会における習近平の講話などには、公平性の改善や格差の是正に取り組もうとする姿勢が表れている。一方で、習近平政権は政治思想教育の強化や伝統文化の充実を重視し、教育内容への国家の関与を強めている。教材開発に関しても国の意思を反映させる方針を示し、国家の主権や安全、民族や宗教等の内容と関連する教材について、その編集・審査・使用は国で統一するという指示が出された。2017 年には国家教材委員会が成立し、イデオロギー性の強い教科書を本委員会が審査することになった。2012 年に始まっていた「部编版」教科書（教育部が中央の指針を受けて編集する国定教科書）は、2017 年から使用開始となったが、部编版には従来の人民教育出版社の教科書と比べて様々な変化が見られた。例えば、文化史の分量が約 3 割、総合学習（活動課）が約 7 割減った一方で、WTO 加盟、有人宇宙飛行の成功、一帯一路、ノーベル賞受賞など、2000 年代以降の中国の輝かしい成果が強調された。このように、昨今の教育改革には国家主義の要素が色濃くなっているが、学校教育の現場では教科書だけにとらわれない学びを促進する動きもあり、大学入試改革の動向などにも注目すべきだと武はまとめた。

中国において宗教問題は政治的に難しい部分があり、その実態はあまり知られていない。そのためか、信者の分布や牧師や神父の養成方法、特徴的な教義などについての質問がフロアから次々に出された。公認の宗教団体の社会的事業と連携して、非公認の宗教団体が生き延びることはあるのかという質問には、カトリックは最終的にバチカンとつながるため、このルートをある程度確保しながら機会をみて、公認と非公認で連携しているとの説明が佐藤からあった。国際教会について、北京の方が上海より自由に活動できているのは、大使館のバックがあり当局が手を出しにくいとい

った事情や、民族事務に比べて宗教事務は北京でそれほど重視されていないという事情があるのだという。教科書改革の報告は非常に詳細であったが、教育現場や子どもたちの意識形成に実際にどのような影響が出ているのかを見るためには、教科書の変容のみにとらわれていてはならないという報告最後の指摘も示唆に富むものであった。[記：阿古智子会員]

G【経済・法律（自由応募）】（参加者：14名）

座長：中川涼司（立命館大学）／長友昭会員（拓殖大学）「中国農地制度における『三権分置』の法的課題—政策的議論から物権法、民法典の整備に向けて」。1970年代末からの請負経営制が法的に認められたのが1986年の民法通则であった。この権利が物権なのか、それとも債権なのかという論争があったが、農村土地請負法の制定を経て、物権法の制定に至り、「土地請負経営権」は物権化された。さらに近年、農地についての権利を「所有権」、「請負権」、「経営権」の「三権構造」とする「三権分置」政策という動きがあり、その法的な性格についての議論がされている。今回の報告はこの問題を検討をするものであった。討論としては、排他的権利としてそもそも規定できないのではないかと、また、請負権は実質的に所有権であり、かつ、請負権者が農村から流出しているが戸籍改革の中で権利を喪失しているのかしてないのかが不明になっている状況があることなどが指摘された。

下野寿子会員（北九州市立大学）「福建省の経済発展モデルにみられる『台湾との紐帯』との活用と創造」。本報告は福建省の経済発展における台湾との紐帯の役割について考察するものであった。本報告によれば、福建省は台湾からの対中投資の省市区別では8.1%（1991-2017累計）を占め、第4位である。また、福建省の最大の関心は管轄地域の発展であって台湾ではない。福建省の存在は台湾にとって圧倒的と言えない。それにもかかわらず、福建省は台湾工作の最前線であり、かつ、文化的とくに宗教的行事において経済的プレゼンス以上の存在である。討論としては、文化的紐帯のインプリケーションなどが議論された。

小門裕幸会員（法政大学）「深圳資本主義社会モデルの措定（ソーシャル・ストラクチャ論/フロンティア論の提示）」。本報告はシリコンバレーを長年watchしてきた報告者が、深圳の資本主義社会構造モデルをシリコンバレーや東京と比較しつつ考察するものであった。本報告によれば深圳は更地の上に築かれたオープン・アジャイル・貨殖文化の下で、オープン・イノベーションが行われ、功利主義的統治が行われている。討論は、イノベーションを引き起こす社会的紐帯の在り方などについて行われた。[記：中川涼司会員]

H【文革映画（企画）】「中国語映画における文化大革命イメージについて」（参加者：約40名）

人類史的な悲劇とも言える「文革」が収束し1980年代から「文革の記憶」を描いた映画が次々と、そして21世紀の現在もなお生み出されている。それらを含めた「文革映画」を1つのジャンルとして、時に通時的あるいは共時的な視点でみると何が見えるだろうか、というのが今回のテーマである。

当日はおおよそ40名の参加者を得、以下の2つの報告をメインとして、それぞれコメンテーター（阿部範之〔同志社大学〕、好並晶〔近畿大学〕）を配し討論を行った。

報告1 袁也〔大阪大・院〕「張藝謀の描く温情的な文革イメージについて」

張藝謀（1950-）は1994年の『活きる』で、激動の中国現代史に翻弄される家族を描いた。物語

のクライマックスは文革時代の悲劇の中におかれており、90年代の中国映画を代表する一作となった。張監督はこの後『サンザシの樹の下で』で文革期の青春を撮り、2014年には文革の記憶を描いた『妻への家路』を発表している。文革期に下放の経験を持つ張藝謀にとって、映画の中の文革はどのような意味を持ち、観客はそれに何を感じたのだろうか。

報告2 WONG PUI YU JOLIE [大阪大・院]「21世紀香港映画の中の文化大革命」

近年の香港映画に「文革」を直接あるいは比喩的に描いたものが続いたことは興味深い現象である。今回は、『十年』(2015)、『消失的檔案』(2017)、『中英街一號』(2018)の三本を取り上げ、香港人にとっての「文革の記憶」を、1967年の「六七暴動」事件に関連付けて考察する。香港にとっての文革は過去へのノスタルジーだけで語ることのできるものではない。しかし、それは現在の大陸中国に対する政治的な意識の反映でしかないものなのか。

以上の報告および討論を通じて、今後はたして“中国文革映画史”の構築が可能であるかどうかについて問題提起を行い、また分科会資料として「文革映画リスト(試行版)」[大阪大院・研究生馬琳作成]を配布した。[記:今泉秀人会員]

I【日中関係(自由応募)】(参加者:約15名)

この分科会ではいずれも今日の日中関係の重要トピックにかかわる2報告があった。

村田忠禧会員(横浜国立大学名誉教授)「1920年の福建省漁民救助に起因する「尖閣列島」の扱いについて」は、尖閣諸島問題でしばしば日本側主張の根拠の1つとしてあげられる福建漁民救難に対する中華民国駐長崎領事の感謝状について、日本側の主張を掘り崩しかねない疑念を呈した。村田会員は感謝状で言及される「尖閣列島内和洋島」とは、本来は「魚釣島」とすべきところを、中国側に悟られないよう日本側が報告書において意図的に書き換えられた架空の島名であるとする。この点は近年日本国内でもすでに指摘されていたが、村田氏はこの事件直後に未編入であった久米赤島を新発見のごとく「大正島」と命名して編入したことを傍証として、日本側の隠蔽の意図を浮かび上がらせた。村田報告に対しては、中国側が当時、尖閣諸島に対してどのような認識をもっていたのかという問題を中心に質疑が交わされた。この島をめぐる鈍感な中国側と、異様に神経質になっていた日本側のコントラストが印象深い。

岡田実(拓殖大学)「開発協力のコメモレーションをめぐる一考察—中国・黒竜江省方正県における藤原長作の稲作協力を手掛かりに」は、戦後和解プロセスの一環として欠かせない「コメモレーション」(記憶化・記念化)の中国におけるあり方を、黒竜江省方正県を例として考察したものである。岡田会員は、方正県が戦争(抵抗と被害)、国際人道主義(日本人公墓と残留孤児養父母公墓)、開発協力(藤原長作の稲作指導)の3種のコメモレーションの共存する特異な地(「日中友好の聖地」)であることを明らかにした上、現状では「国際人道主義」「開発協力」のコメモレーションは脆弱であり、この3種をバランス良く発展させることが健全な日中関係の発展にとって重要であると論じた。岡田報告に対しては、とくに藤原長作による稲作指導の背景や成果に質問が集中したが、中国におけるコメモレーションが「戦争」のそれだけではないことを認識させてくれる報告であった。[記:砂山幸雄会員]

J【歴史・社会(自由応募)】(参加者:約15名)

第1報告「歌謡からみる雲南の馬帮文化」(金縄初美)。馬帮は馱馬によるキャラバン(趕馬)隊

のことで清末～民国期の雲南での経済生活において不可欠なものであった。報告は、その生活や感情を反映した各族の歌謡から、(1)馬帮の規則や禁忌の伝達、(2)趕馬への誇りと現実(感情の吐露)、(3)馬帮文化の継承、(4)歌謡形式における諸族の交流があったとした。討論では、馬帮と村社会の関係、歌謡採集と記録の方法、1950年代の馬帮解体過程、諸族による歌謡比較の有効性などが提示された。

第2報告「戦後における南京国民政府の戸籍管理—都市を中心に」(宋舒揚)は、訓政体制と地方自治の関係における都市戸籍問題について北平の事例を検討する。報告は、(1)1930年代の北平では警察による戸籍管理が行われていた；(2)憲政移行と地方自治推進にむけて民政部門への戸籍業務の一元化が構想されたが、戡乱による都市治安が優先され、結果警察が戸籍管理の主体となったとした。討論では、戸籍法の展開、日本軍占領下の戸籍管理の実態、戸籍管理業務と所轄機関の相応、戸籍編成原理について議論された。

第3報告「南京国民政府期の広東省における鉄道網再編—粵漢・広九鉄道接続反対運動を中心として」(大野絢也)は、清末～1930年代の華南における鉄道を中心とする交通体系の再編過程を考察する。報告は、南京国民政府にとって両鉄道接続計画は華南交通体系を再編するうえで大きな意味をもっていたが、広東省経済が対外貿易による港湾中継都市として成り立っており、鉄道網の接続は広州の商業層にとって大きな脅威であったとした。討論では、イギリス側史料の存否、世界恐慌後華南経済の特質、イギリス鉄道利権の実態、両広事変後の中央=広東商業層の関係などについて応答がなされた。[記：田中仁会員]

K【政治(企画)】「習近平思想と習近平外交—その特異性の検証」(参加者：約30名)

司会：高橋伸夫(慶応義塾大学)、報告①趙宏偉(法政大学)「習近平新時代中国特色社会主義の検証」、報告②江口伸吾(島根県立大学)「習近平政治の対外政策へのインプリケーション」、報告③江原規由(国際貿易投資研究所)「『一帯一路』の現段階と日本」、討論者：加茂具樹(慶応義塾大学)

中国で2017年秋に第19回党大会が開催され、習近平体制の第二期目が始まった。この大会は習近平に権力を集中させるとともに、彼が本来の任期を超えて最高指導者であり続ける道を開いた。この大会において修正された党規約には習近平の名を冠した「思想」が党の行動指針となることがうたわれただけでなく、「中国夢」、「一帯一路」、「強軍思想」など習近平が政治報告で使用したいくつもの言葉が盛り込まれた。これによって、習近平は中国共産党の歴史に自らの特異性をはっきりと刻み込んだ。その特異性とは何か。この問題をいくつかの角度から検討しようというのが本セッションの趣旨であった。

第1報告においては、習近平のイデオロギーの検討が行われた。趙会員のみるところ、「新時代」というけれども、イデオロギー的にはとくに前任者の胡錦濤時代と大きな違いはない。司会者には、胡錦濤時代の権力分散状態の反動として、「強いリーダー」待望論が生まれ、それが背景となって習近平に権力が集中したという指摘と、彼は鄧小平によってあらかじめ中国の未来に埋め込まれた指導者であったかもしれないという指摘が印象的であった。

第2報告は、習近平体制における内政が外交といかにつながっているかを検討したものであった。「中国の独自性」という考え方を強調しながら構築される国内統治の仕組みが、国際社会と共通の規範・ルールを作ろうとする努力を構造的に制約しているという興味深い指摘——そこからは必然的に西側諸国との緊張の継続あるいは増大の見通しが引き出される——がなされた。

第3報告において、司会者にとって特に印象深かったのは、中国が協定や条約ではなく、首脳同士の共同声明をもって構築される「伙伴关系」(パートナーシップ)を軸として新しいタイプの経済圏(メガFTA)を構築しようと試みているとの指摘であった。「伙伴关系」は10の言葉の組み合わせで表現されるが、日本とアメリカは現在のところ、この関係から除外されているという。

討論者の加茂会員からは、習近平体制の特異性に関する包括的なコメントと質問が提起された。フロアからの質問も多く出され、習近平体制に対する関心の高さをうかがわせるセッションとなった。[記：高橋伸夫会員]

■事務報告

□2018年度全国理事会(2017-2018)議事録

日時：2018年10月20日(土) 10:30~12:00

会場：早稲田大学戸山キャンパス 33号館16階第10会議室

【報告事項】(2017.10-2018.10)

新旧理事33名(うち、再任者が21名)が出席する中、定刻通り開会された。田中仁理事長は開会の挨拶を行い、過去1年間、活発な学会活動が行われたことを総括し、今大会開催校の準備などに謝意を表した。

1. 会務報告(会員、会費)

巖善平事務局長より、会員動向、会費納入状況について以下のように報告があった。

新規入会、自主退会および強制退会(会費滞納)の動きは近年で大きな変化が見られず、会員数もほぼ700名前後で推移している。

2018年度の会費納入状況が比較的悪い。「未納なし」の比率は過去5年度の実績に比べ10%以上下がっている(100人減)。学会事務局が大学生協から中国研究所に移転する過渡期の一時的な現象と見られるが、次年度以降納入率を上げるように事務局機能を強化する。

1) 会員数 2018年09月30日現在

会員種別	年度初	入会	再入会 復会	退会	9月30日	10月1日
個人会員	697	33	1	10	721	703
団体会員	5				5	5
合計登録者	702	33	1	10	726	708

2) 会費納入状況 2018年9月30日現在

	未納なし	未納1年	未納2年	未納3年	未納4年	合計
個人	456	133	66	34	14	703
団体	4	1				5
合計	460	134	66	34	14	708
累計	460	594	660	694	708	708
累計比率	65.5%	84.6%	94.0%	98.9%	101%	
住所不明	5	7	7	8	8	35

3) 理事選挙結果報告

田中理事長より、理事選挙について以下のように報告があった。「理事選挙実施規定(試行)

案」に則り理事選挙が行われ、開票結果に基づく被選出理事 25 名、および各部会からの被推薦理事 25 名、計 50 名の次期新理事が確定した。新理事名簿は会員に告知し、「ニューズレター」54号(2018年10月)に掲載された。

2. 決算報告案および会計監査報告

辻美代会計担当理事より、以下のように2018年度決算報告が行われた。

収入について。会費収入が昨年に比べ70万円強減額であったため、収入は70万円強減額した。支出について。①学会事務費および会誌編集出版を中国研究所に一括委託したため、今年度は理事選・名簿作成があったが、委託費2,150,000円の支出のみ。今年度のみ中研準備費用として100,000円を支出。②支出総額は約350万円で例年並みだが、事務局移行費用として、前述の中研100,000円と生協事務費(10月・11月)143,603円を含む。③サーバー代金として2年分支出(来年度から年間7,000円)。④学会誌デジタル化準備金として4,316円支出(来年度は100,000円計上)した。

学会事務局の移転時に業務についての引継が十分ではなく、その結果辻理事が把握している次期繰越金の金額と、事務局が把握している次期繰越金の金額に齟齬が生じていることが説明された。そこで、まずは証憑書類によって確認できる支出の決算部分について報告があった。そのうえで、今後改めて事務局で精査し、早急に問題解決を図ったうえで修正後の決算書について報告したい旨提案があった。この点について理事会として承認した。

3. 地域部会報告

中村関東部会代表、北川関西部会代表、松岡西日本部会代表、砂山東海部会代表より資料に基づいた報告があり、各部会で定例研究会や研究集会など例年通りの活発な学会活動が行われた。活動内容の詳細は「ニューズレター」54号、55号に掲載済みである。

4. 編集委員会報告

宇野木編集委員長より『現代中国』92号が大会特集、小特集、投稿論文および書評の構成で刊行され、投稿、査読、出版元との連携などの詳細は「ニューズレター」54号、55号掲載済みとの報告があった。

5. 広報委員会報告

昨年度の全国理事会で報告を行って以降、広報業務は順調に進展している。この1年間、次のとおり事業を実施した。

ニューズレター編集・発行について。53号、54号、55号の3号を刊行した。

学会ホームページ情報更新について。昨年10月29日から今年10月10日までに、44件の情報更新を実施した。うち、全国学術大会関連の情報については、1件の情報において要旨掲載・ペーパー掲載など複数回の更新を行った。

掲載ページ内訳は、トップページ(事務局連絡先の変更)1件、「学会規約」1件、「学会役員」1件、「『現代中国』投稿規定」2件、「学会誌『現代中国』」2件、「全国学術大会」4件、「地域部会研究会」13件、「学会ニューズレター」2件、「学会掲示板」18件である。

全国学術大会に際しては、昨年度に引き続き、自由論題報告者のフルペーパーまたはレジュメ(提出は任意)のウェブサイト公開につき、大会開催校が提出物を集約し広報委員会が掲載作業を行う分業体制を実施した。開催校の協力を得て順調に遂行することができ、感謝する。自由論題報告17本中、5本の提出があった(提出率29.4%)。この他、企画分科会報告について4本の

提出があった。

6. 『現代中国』PDF化委員会報告

川島担当理事および家永担当幹事より、学会誌の所在状況を確認し、PDF化のテスト作業などを行い、掲載可否の確認方法についても検討を重ねたとの報告があった。協議の結果、すべての論文等をいったんウェブに掲載した後に、掲載を希望しないと申し出たものを取り下げるという方法を採らず、電子メールにて著者に掲載の許諾を求め同意が得られたものをウェブ掲載することが報告された。

【審議事項】

1. 新入会員承認

6名の新規入会が承認された。詳細は下記の通りである。関東部会：宋舒楊、劉源、渠遙、江原規由／関西部会：江口伸吾／東海部会：石戸谷哲

2. 2019年度事業計画案

(1) 2019年度全国大会について

- ・以下のとおり開催を計画している。

会場校：関西学院大学

開催日：2019年10月19日～20日(第3土・日)

実行委員会：西村正男会員ほか

(2) 編集・広報活動について

- ・編集活動：『現代中国』93号を編集・発行する。具体的内容は編集委員会に一任する。

・広報活動：「ニューズレター」(年3回)を発行し、学会ホームページの充実に努める。具体的活動は広報委員会が中心となって実施する。

(3) 地域部会の活動について

4つの地域部会の活動を奨励する。

(4) 『現代中国』のPDF化およびウェブ掲載について

科学技術振興機構(JST)内の中国総合研究交流センター(CRCC)で『現代中国』のPDF化およびウェブ掲載が予算化されている。それを踏まえ、著者に論文掲載の可否を電子メールにて確認しつつ、アジア経済研究所所蔵の現物を借用し諸作業のペースを上げるように努める。

3. 2019年度予算案

2019年度予算案について以下の要点が説明され、承認された。

会費収入については催促を確実に行うことで平年並みの収入の確保を図る。

支出については例年通りの額を見込んでいる。学会誌PDF化に伴う人件費などのために「会誌デジタル化事業」として10万円を計上した。

4. 次期理事長の推薦

学会事務局体制を2期(4年)ずつで東西交代とする申し合わせをふまえて、次期理事長として厳善平理事を、副理事長として趙宏偉理事を推薦することとした。

5. その他

当面の重要課題として以下の2点が確認された。1つは、学会会計年度の変更に關わるものである。早急に検討を開始し、出来るだけ早く常任理事会に大まかな方向性を示す。もう1つは、

学会事務局の機能強化である。業務移転後の1年間の実績を踏まえながら、今後の学会事務を点検し中研学会事務局で対処できないものを整理した上で、学会としての新たな処方を検討する。

□2019年度全国理事会（2018-2019）議事録

日時：2018年10月20日（土） 12:00～12:30

場所：早稲田大学戸山キャンパス 33号館16階 第10会議室

【報告事項】

1. 2018年度全国理事会での承認事項の報告

田中仁理事長より、2018年度全国理事会にて次期新理事長として厳善平理事、副理事長として趙宏偉理事が推薦されたことが報告された。

【審議事項】

1. 新理事長の承認

2018年度理事会での推薦にもとづき、次期理事長として厳善平理事を、次期副理事長として趙宏偉理事を承認した。

2. 新常任理事会の組織

2019-2020年度役員体制について厳次期理事長より以下のように提案があり、承認された。

理事長	厳善平（同志社大学）
副理事長	趙宏偉（法政大学）
事務局長	菅原慶乃（関西大学）
会計	北川秀樹（龍谷大学）
関東部会代表	中村元哉（津田塾大学）
関西部会代表	中川涼司（立命館大学）
西日本部会代表	間ふさ子（福岡大学）
東海部会代表	砂山幸雄（愛知大学）
編集委員長	水羽信男（広島大学）
広報委員長	小都晶子（摂南大学）
規約・財務健全	川島真（東京大学）、田中仁（大阪大学）

化委員

（以上で常任理事会を構成、以下常任理事会オブザーバー）

開催校代表 千野拓政（早稲田大学）

（2018年）

開催校代表 西村正男（関西学院大学）

（2019年）

3. 会計監査候補の選出

次期会計監査として白石麻保会員、林宰司会員が提案され、選出された。

□2019 年度会員総会議事録

日時：2018 年 10 月 20 日（土） 17:20～18:10

会場：早稲田大学戸山キャンパス 33 号館 16 階第 1 会議室

冒頭、田中仁理事長より開催の挨拶があった。総会議長として好並晶会員が選出された。

【報告事項】

1. 会員動向・会費納入について

厳善平事務局長より、以下のように報告があった。①会員動向は 10 月 1 日現在個人会員 703 名、団体会員 5 団体である。会費納入状況については、未納なし会員の比率が例年より 10%以上悪化した。これは、通常年 3 回行っている会費の請求を今年度は 2 回しか実施できなかったことに一因があるといえる。午前に開催された 2018 年度全国理事会において、納入率を改善する必要があることが確認された。

2. 2018 年度決算報告案および会計監査報告について

辻美代会計担当理事より、2018 年度決算案が報告された。学会事務局の移転時に業務についての引継が十分ではなく、その結果辻理事が把握している次期繰越金の金額(1,400,847 円)と、事務局が把握している次期繰越金の金額(1,563,011 円)に齟齬が生じていることが説明された。そこで、まずは証拠書類によって確認できる支出の決算部分について報告があった。そのうえで、今後改めて事務局で精査し、早急に問題解決を図ったうえで修正後の決算書について報告したい旨提案があった。

次に、会計監査の馬場毅会員より、次期繰越金の齟齬について事務局担当者と協議したが、問題解決にはいたらなかったため、次期繰越金の金額の齟齬という問題を含みつつも引き続き問題解決に努め、解決後は何らかの形で結果を公表することを含んで決算の結果を認める旨説明があった。総会として、これを承認した。また、これに関連して、事務局の業務委託先である中国研究所の杉山理事長より補足の説明があり、前業務委託先であった大学生協学会センターとの引継ぎにおいて情報が共有できないという大きな問題を抱えていたこと、しかしながら事務局移行後の 1 年間で学会事務業務の概要が把握されたため、来年度以降の業務遂行については概ね問題ないとの見通しが示された。

3. 会務報告について

厳事務局長より以下のように会務報告があった。①地域部会については関東、関西、西日本、東海部会で例年通り活発な研究活動が行われ、学会ニューズレターやホームページでも詳細が報告された。②『現代中国』第 92 号では特集の他にも小特集が生まれ、また投稿論文数も大幅に増加し、充実した内容となった。広報活動については、学会ニューズレターが 3 号分発行された他、ホームページも 44 件の情報が更新された。全国学術大会に際しては自由論題報告者より 4 本、企画分科会報告から 4 本、共通論題報告から 1 本のフルペーパー・レジュメの提出があり、ホームページに掲載した。また、『現代中国』バックナンバーの PDF 化が遂行中である。

【審議事項】

1. 2019 年度事業計画について

厳事務局長より、以下のように事業計画が示され、承認された。①2019 年度全国学術大会は 2019 年 10 月 19 日～20 日に西村正男実行委員長の下、関西学院大学で開催される。②『現代中国』第 93 号を発行する。ニューズレターを 3 回発行し、ホームページの充実に努める。③4 つの地域部会の活動を奨励する。『現代中国』の PDF 化およびウェブ掲載にむけて作業を進める。

2. 2019 年度会計予算案

辻会計担当理事より資料にもとづき説明があった。繰越金については今後数字が精査されれば修正してあらためて報告する旨が説明され、承認された。

3. 次期理事長・副理事長について

田中仁理事長より、2018 年度全国理事会、2019 年度全国理事会において、次期理事長として厳善平理事を、次期副理事長として趙宏偉理事を互選したことが示され、総会でも承認された。

4. 次期体制について

厳善平次期理事長より次期役員体制について提案があり、承認された。

5. 会計監査の選出

白石麻保会員、林宰司会員が推薦され、承認された。

6. その他

次期開催校の実行委員長西村会員より挨拶があった。

厳次期理事長より引継ぎ事項について次のように説明があった。①学会事務局体制を整え強化する。②全国大会開催校の運営にかんして改善策を模索する。③学会資料の保全方法について検討する。④日本と中国との関係をより長期的な視座からとらえ、活発な学術交流を図る。

■役員体制（2019-2020年度）

□常任理事会

「2. 新常任理事会の組織」（14頁）に記載の通り。

□理事 * 地域部会別五十音順

関東部会（25名） 青山瑠妙（早稲田大学）、阿古智子（東京大学）、飯塚容（中央大学）、家永真幸（東京女子大学）、石井知章（明治大学）、石塚迅（山梨大学）、伊藤徳也（東京大学）、王雪萍（東洋大学）、大西広（慶應義塾大学）、加茂具樹（慶應義塾大学）、川島真（東京大学）、倉田徹（立教大学）、小嶋華津子（慶應義塾大学）、鈴木賢（明治大学）、孫安石（神奈川大学）、高原明生（東京大学）、高見澤磨（東京大学）、趙宏偉（法政大学）、中村みどり（早稲田大学）、中村元哉（津田塾大学）、深町英夫（中央大学）、福田円（法政大学）、松本ますみ（室蘭工業大学）、丸川知雄（東京大学）、山本真（筑波大学）

関西部会（15名） 石川禎浩（京都大学）、宇野木洋（立命館大学）、小都晶子（摂南大学）、何彦旻（追手門学院大学）、梶谷懐（神戸大学）、北川秀樹（龍谷大学）、厳善平（同志社大

学)、菅原慶乃(関西大学)、滝田豪(京都産業大学)、田中仁(大阪大学)、辻美代(流通科学大学)、中川涼司(立命館大学)、西村正男(関西学院大学)、日野みどり(愛知大学)、水羽信男(広島大学)

西日本部会(5名) 間ふさ子(福岡大学)、大澤武司(熊本学園大学)、小笠原淳(熊本学園大学)、下野寿子(北九州市立大学)、新谷秀明(西南学院大学)

東海部会(5名) 加治宏基(愛知大学)、菊池一隆(愛知学院大学)、工藤貴正(愛知県立大学)、黄英哲(愛知大学)、砂山幸雄(愛知大学)

編集委員会(*:各分野世話人) 【委員長】水羽信男(広島大学) 【副委員長】宇野木洋(立命館大学) 【委員】 [歴史分野] *山本真(筑波大学)、加島潤(横浜国立大学)、島田美和(慶應義塾大学)、 [文学・思想分野] *好並晶(近畿大学)、河村昌子(明海大学)、高橋俊(高知大学)、 [政治・法律分野] *滝田豪(京都産業大学)、廣野美和(立命館大学)、櫻井次郎(神戸市外国語大学)、 [経済分野] *登り山和希(長崎ウエスレヤン大学)、大島一二(桃山学院大学)、横井和彦(同志社大学)、 [社会・民族・教育分野] *松本ますみ(室蘭工業大学)、澤田ゆかり(東京外国語大学)、尾崎孝宏(鹿児島大学)

関東部会事務局

【代表】中村元哉(津田塾大学)
【副代表・総務】倉田徹(立教大学)
【事務局】阿古智子(東京大学)、家永真幸(東京女子大学)、福田円(法政大学)
【幹事】伊藤亜聖(東京大学)、小野泰教(学習院大学)、澤田ゆかり(東京外国語大学)、佐藤仁史(一橋大学)

関西部会事務局

【代表】中川涼司(立命館大学)
【総務】何彦旻(追手門学院大学)
【事務局】宇野木洋(立命館大学)、辻美代(流通科学大学)
【幹事】楊秋麗(立命館大学)、楊鵬超(立命館大学)
【オブザーバー】北川秀樹(龍谷大学)、菅原慶乃(関西大学)、西村正男(関西学院大学)、日野みどり(愛知大学)

西日本部会事務局

【代表】間ふさ子(福岡大学)
【総務】新谷秀明(西南学院大学)
【事務局】大澤武司(熊本学園大学)、小笠原淳(熊本学園大学)、下野寿子(北九州市立大学)

東海部会事務局

【代表】砂山幸雄(愛知大学)

【総務】 工藤貴正（愛知県立大学）

【事務局】 加治宏基（愛知大学）

【幹事】 武小燕（名古屋経営短期大学）、川尻文彦（愛知県立大学）

広報委員会

【委員長】 小都晶子（摂南大学）

【ニューズレター担当】 鳥谷まゆみ（北九州市立大学）

【ホームページ担当】 田村容子（金城学院大学）

規約・財務健全化委員会

川島真（東京大学）、田中仁（大阪大学）

企画委員会および学術大会実行委員会

企画委員は、各部会代表、編集委員長、学術大会実行委員会または準備委員会の委員長からなり、開催地部会代表が委員長となる。

学術大会実行委員会は開催校を中心に組織される。翌々年以降の開催校については準備委員会が組織される。

『現代中国』PDF化担当

【理事】 家永真幸（東京女子大学）

【幹事】 河野正（東京大学）

会計監査

白石麻保（北九州市立大学）、林宰司（滋賀県立大学）

顧問

近藤邦康、高橋満、野村浩一、山田敬三、西村幸次郎、毛里和子

■地域部会報告

□2018年度関東部会定例研究集会

関東部会では1月12日（土）、立教大学池袋キャンパスにおいて、「日中関係の多角的考察」と題する定例研究会を開催した。本研究会は、立教大学アジア地域研究所と本部会の共同での主催という形式をとり、大規模に開催された。

訪日中の初暁波教授（北京大学）による報告「日中関係のリバランスについて—政治・安保上の対抗と経済・文化面の共生」は、日中間に政治不信・安全保障上の対抗が存在する一方、中国の対日感情は大変良くなり、経済関係も緊密化し、文化交流も相互に進み、融合に到っている現状を紹介し、アンバランスを解消するための心の交流の重要性を説いた。

家永真幸会員（東京女子大学）の報告「トキとパンダから読み解く日中融和」は、中国の動物とされるパンダと、日本・朝鮮半島・中国・台湾に分布するトキとでは、その持つ意味が異なるとす

る一方で、トキやパンダの貸与・提供は首脳間の政治的決定に基づくものであるため、その実現は日中関係改善基調を象徴するものであると指摘した。

阿古智子会員（東京大学）の「“深い学び”の限界と可能性—日中の現場からの考察」と題する報告では、日本の学校教育における論争回避の傾向は中国の「維穩（安定維持）」と似た発想として捉えることもできると指摘する一方、中国の留守児童に対する教育や日本の麴町中学のような改革を進めている学校にも、個人の「自律」を尊重し、児童の個性を活かす取り組みが存在することを挙げ、市民教育の先進的事例から日中が学ぶべきであることを示唆した。

この3つの報告に対し、福田円会員（法政大学）がコメントを寄せ、多様な内容であるが、いずれも「日中関係の改善／悪化とは何か」を考えるための報告であったとの総括の上で、各報告者にコメントと質問を行った。研究会は50名以上の来場者を得て盛況のうちに終わった。[記：倉田徹会員]

■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

- 上田貴子著『奉天の近代—移民社会における商会・企業・善堂』京都大学学術出版会
山崎眞紀子・石川照子・須藤瑞代・藤井敦子・姚毅著『女性記者・竹中繁のつないだ近代中国と日本—一九二六～二七年の中国旅行日記を中心に』研文出版
見城悌治著『留学生は近代日本で何を学んだのか—医薬・園芸・デザイン・師範』日本経済評論社
瀬戸宏『中国の現代演劇 中国話劇史概況』東方書店
呉修竹著、何義麟編『在日台湾人の戦後史—呉修竹回想録』彩流社
隋藝『中国東北における共産党と基層民衆 1945 - 1951』創土社
李曉東『現代中国の省察—「^{ひやくせい}百姓」社会の視点から』国際書院

=====

日本現代中国学会事務局
〒112-0012 東京都文京区大塚 6-22-18
一般社団法人 中国研究所内 日本現代中国学会事務局
TEL 03-3947-8029 FAX 03-3947-8039
EMAIL c-genchu[アットマーク]tcn-catv.ne.jp

郵便振替：東京00190-6-155984
広報委員長：小都晶子（摂南大学）
ニューズレター編集：鳥谷まゆみ（北九州市立大学）
日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====